

障がい者の実雇用率（民間企業）

●指標の説明

【対応する政策】

- 大項目(分野) 3人・地域
- 中項目(政策の柱) (3) 高齢者や障がいのある方々、女性が活躍できる社会づくり
- 小項目(政策の方向性) ■ 意欲と希望のある高齢者や障がいのある方々の活躍促進

【何を測る指標か】

障がいのある方々が仕事に従事し、地域で活躍できる社会の状態を測る指標

【定義・算出式】

「障がい者の雇用の促進等に関する法律」に基づき障がい者の雇用義務がある民間企業における、障がい者の平均実雇用率

・障がい者の雇用義務がある民間企業とは、従業員45.5人以上の民間企業(平成30年(2018年)4月1日から)。
※短時間労働者は0.5人としてカウント。

(算出式)

実雇用率 = (雇用する身体障害者及び知的障害者の数 + 雇用する精神障害者の数) / 雇用する常用労働者数

【出典】

厚生労働省北海道労働局「障害者雇用状況の集計結果」、毎年調査、11月頃公表

●指標の達成状況

【①現状値】 ※「現状値」は北海道総合計画策定時点での最新の統計数値

平成26年(2014年) 1.90%

【②目標値】

目標年: 令和元年(2019年) 目標値: 令和元年(2019年)までに法定雇用率(2.2%)以上

<目標値設定の考え方>

就労機会の確保に向けた取組を推進することにより、法定雇用率以上とすることを目標としています。なお、目標年については、北海道創生総合戦略において設定している令和元年(2019年)としています。

【③実績値】 ※「実績値」は令和元年9月1日時点での最新の統計数値

平成30年(2018年) 2.20%

<達成度合の分析>

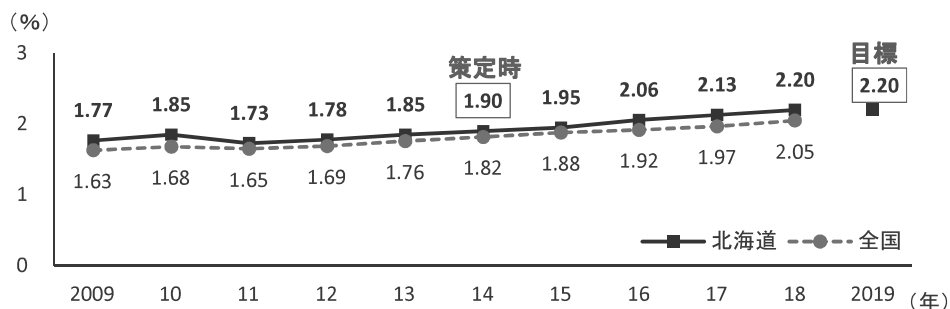
北海道労働局をはじめ関係機関と連携した雇用促進により、企業における障がい者雇用が促進され、直近の実績は目標を達成。

●データ

(単位: %)

年	2009	10	11	12	13	14	15	16	17	18
北海道	1.77	1.85	1.73	1.78	1.85	1.90	1.95	2.06	2.13	2.20
全国	1.63	1.68	1.65	1.69	1.76	1.82	1.88	1.92	1.97	2.05

(現状値) (実績値)



女性(25~34歳)の就業率

●指標の説明

【対応する政策】

- 大項目(分野) 3 人・地域
- 中項目(政策の柱) (3) 高齢者や障がいのある方々、女性が活躍できる社会づくり
- 小項目(政策の方向性) ■ 社会のあらゆる分野で女性の力が発揮できる環境づくり

【何を測る指標か】

結婚・子育て期における就業を希望する女性の活躍の状況を測る指標

【定義・算出式】

25歳から34歳の女性のうち、仕事に就いている人の割合

【出典】

総務省「労働力調査」、毎年調査、1月公表

●指標の達成状況

【①現状値】※「現状値」は北海道総合計画策定時点での最新の統計数値
平成26年(2014年) 66.8%(全国平均値71.6%)

【②目標値】

目標年: 令和元年(2019年) 目標値: 全国平均値以上

<目標値設定の考え方>

社会のあらゆる分野で女性の力が発揮できる環境づくりを進めることなどにより、全国平均値以上とすることを目標としている。なお、目標年については、北海道創生総合戦略において設定している令和元年(2019年)としている。

【③実績値】※「実績値」は令和元年(2019年)9月時点での最新の統計数値

平成30年(2018年) 74.5%(全国平均値77.6%)

<達成度合の分析>

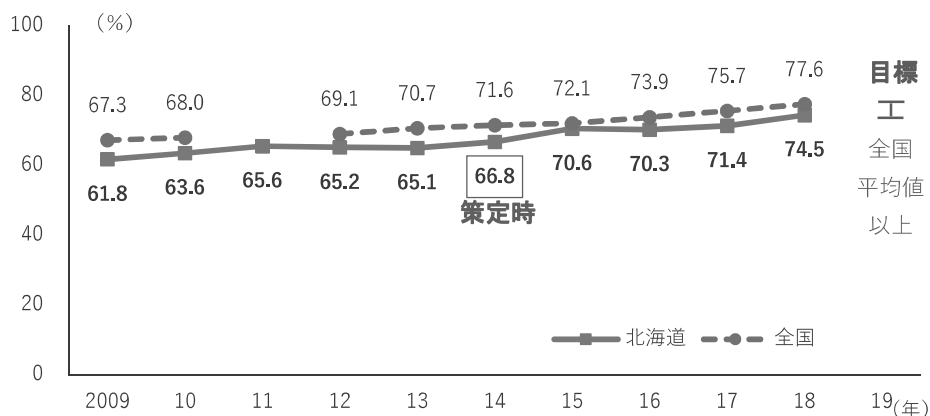
平成29年(2017年)は全国平均値との差が4.3ポイントあったが、平成30年(2018年)はその差が3.1ポイントと縮小。

●データ

(単位: %)

	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
北海道	61.8	63.6	65.6	65.2	65.1	66.8	70.6	70.3	71.4	74.5
全国	67.3	68.0		69.1	70.7	71.6	72.1	73.9	75.7	77.6

(現状値) (実績値)



北海道博物館の利用者満足度

●指標の説明

【対応する政策】

- 大項目(分野) 3 人・地域
- 中項目(政策の柱) (4) ふるさとの歴史・文化の発信と継承
- 小項目(政策の方向性) ■北海道独自の歴史・文化の発信と次代への継承

【何を測る指標か】

道民の歴史・文化への親しみ度合いを測る指標

【定義・算出式】

北海道博物館の利用者に対して行うオーディエンス・リサーチ(利用者調査)で、施設全般に関して「満足」と回答した人の割合
 ・北海道博物館は、北海道開拓記念館(昭和46年開館)と道立アイヌ民族文化研究センター(平成6年開所)という2つの道立施設を統合して、平成27年に新たに開設された、北海道の自然や歴史・文化を広く紹介する施設。

【出典】

北海道博物館調査、毎年調査、概ね4月公表

●指標の達成状況

【①現状値】 ※「現状値」は北海道総合計画策定時点での最新の統計数値
 平成25年度(2013年度) 65.8%(北海道開拓記念館の実績のため、参考値)

【②目標値】

目標年: 令和7年度 目標値: 80.0%

<目標値設定の考え方>

北海道博物館を核として地域の博物館などとも連携し、本道固有の歴史や道内各地の様々な民俗芸能・生活文化などを発信する取組を推進することにより、より利用者の満足度を高めて80%とすることを目標としている。

【③実績値】 ※「実績値」は平成30年(2018年)8月1日時点での最新の統計数値

平成30年度(2018年度) 75.6%

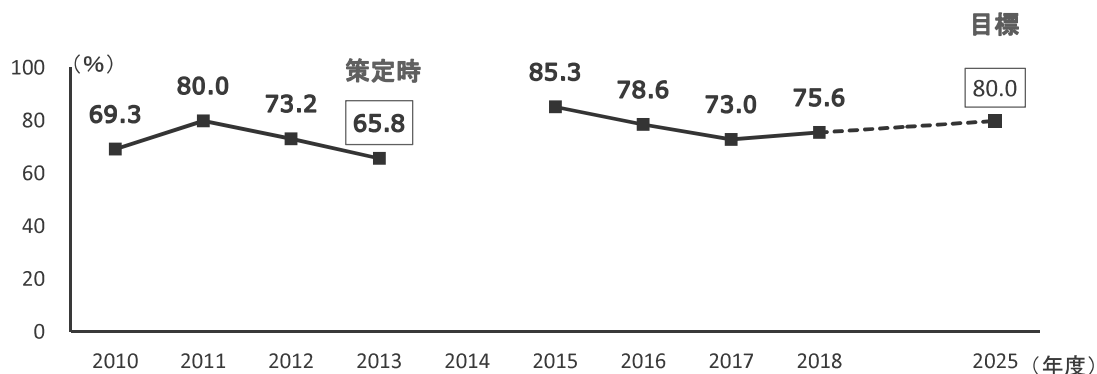
<達成度合の分析>

北海道の自然、歴史、文化を学ぶことができる展示構成やわかりやすい解説の実施、研究成果に基づく各種イベントやハンズオンなど来館者を楽しませる工夫、特別展「プレイボール 北海道と野球をめぐる物語」など企画展示の取組などに対して来館者から高い評価を受けており、総合展示の運営や魅力的な企画展の実施、各種イベントなどの活動に取り組んだ結果、事業効果は現れている。

●データ

	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
割合	69.3	80.0	73.2	65.8	-	85.3	78.6	73.0	75.6
				(現状値)				(実績値)	

※平成25年度(2013年度)までは北海道開拓記念館の実績のため参考値。平成27年度(2015年度)から北海道博物館の実績
 ※平成26年度(2014年度)は、リニューアル工事につき年度を通じて閉館していたことから、調査は実施していない。



赤れんが庁舎入館者数

●指標の説明

【対応する政策】

- 大項目(分野) 3 人・地域
- 中項目(政策の柱) (4) ふるさとの歴史・文化の発信と継承
- 小項目(政策の方向性) ■先人から受け継いだ財産を活かした新たな展開

【何を測る指標か】

赤れんが庁舎を芸術文化等の情報発信拠点として活用する効果を測る指標

【定義・算出式】

赤れんが庁舎の年間入館者数

【出典】

北海道総務部調べ、毎年調査、4月確定

●指標の達成状況

【①現状値】※「現状値」は北海道総合計画策定時点での最新の統計数値
平成26年度(2014年度) 51万人

【②目標値】

目標年:令和7年度(2025年度) 目標値:81万人

<目標値設定の考え方>

道民共有の貴重な財産である「赤れんが庁舎」の積極的な活用等により、道外からの観光客の増加の目標と同程度の割合(約59%増)で入館者数を増加させることをめざし、目標値を設定している。

【③実績値】※「実績値」は令和元年8月1日時点での最新の統計数値

平成30年度(2018年度) 70万人

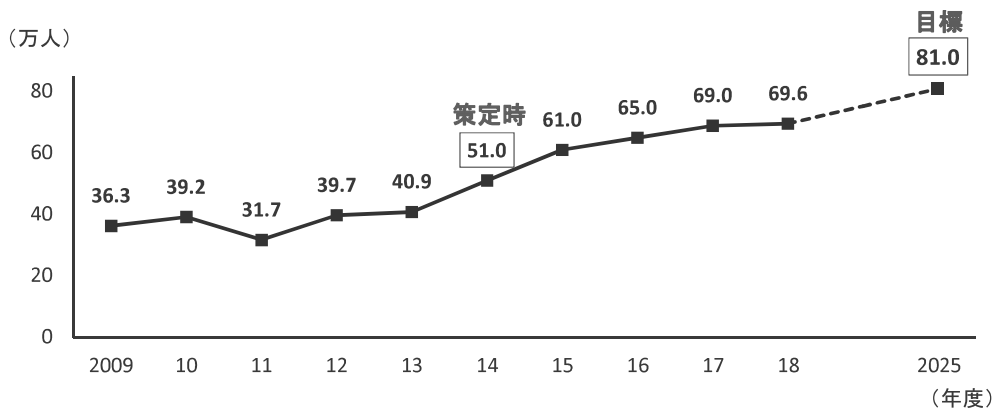
<達成度合の分析>

前庭を含めた適切な維持管理、各種行事の開催、観光ボランティアの活動などにより、増加した観光客を取り込むことができ、順調に推移。

●データ

(単位:千人)

	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
入館者数	36.3	39.2	31.7	39.7	40.9	51.0	61.0	65.0	69.0	69.6
						(現状値)				(実績値)



文化会館入場者数

●指標の説明

【対応する政策】

- 大項目(分野) 3 人・地域
- 中項目(政策の柱) (4) ふるさとの歴史・文化の発信と継承
- 小項目(政策の方向性) ■生活に潤いと豊かさをもたらす芸術文化の振興

【何を測る指標か】

芸術文化活動への道民参加の状況を測る指標

【定義・算出式】

公立文化会館が主催・共催する事業の入場者数又は参加者数の合計をいう。
・公立文化会館とは、座席数300席以上のホールを有する文化会館のうち公立のもの。
・主催・共催する事業とは、舞台芸術・芸術公演、学級・講座などの事業。

【出典】

文部科学省「社会教育調査」(概ね3年ごと調査)

●指標の達成状況

【①現状値】 ※「現状値」は北海道総合計画策定時点での最新の統計数値
平成22年度(2010年度) 46万人

【②目標値】

目標年: 令和7年度(2025年度) 目標値: 50万人

<目標値設定の考え方>

市町村や関係機関と連携しながら、芸術文化活動へ参加する機会や芸術鑑賞などの文化に触れる機会の充実を図ることにより、過去10年間の高水準である平成19年度(2007年度)の実績を上回ることをめざし、目標値を設定している。

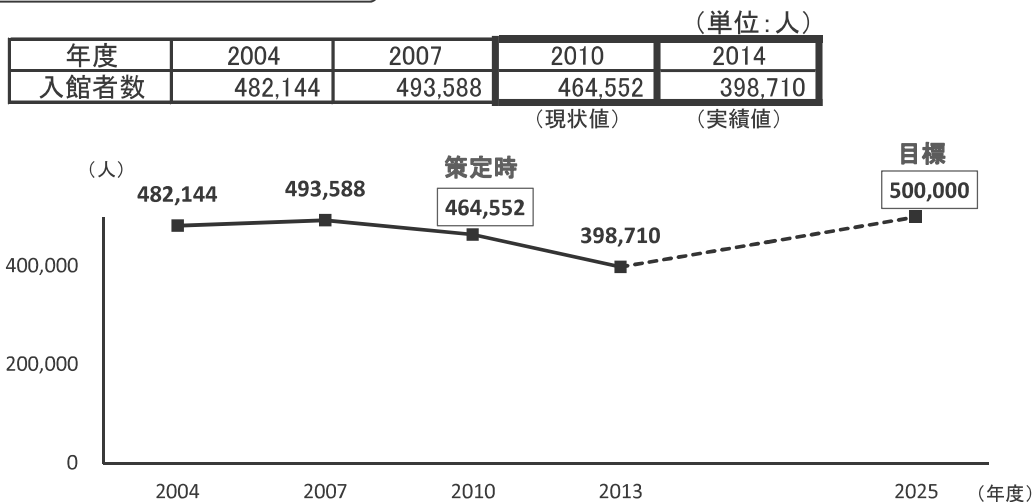
【③実績値】 ※「実績値」は平成30年(2018年)8月1日時点での最新の統計数値

—

<達成度合の分析>

令和2年(2020年)に公表される平成29年度(2017年度)の調査結果に基づき達成度を分析する。

●データ



本道の成人の週1回以上のスポーツ実施率

●指標の説明

【対応する政策】

- 大項目(分野) 3人・地域
- 中項目(政策の柱) (5)世界に飛躍するスポーツ王国北海道の実現
- 小項目(政策の方向性) ■地域スポーツ活動の推進と環境の充実

【何を測る指標か】

地域スポーツ活動の推進状況を測る指標

【定義・算出式】

道内の成人のうち、週に1回以上スポーツをする人の割合

【出典】

北海道環境生活部「スポーツに関する実態調査」、隔年調査、概ね調査年の翌年10月公表

●指標の達成状況

【①現状値】 ※「現状値」は北海道総合計画策定時点での最新の統計数値
平成26年度(2014年度) 59%

【②目標値】

目標年: 令和7年度(2025年度) 目標値: 65%

<目標値設定の考え方>

ライフステージに応じた地域スポーツ活動を推進することにより、成人のうち3人に2人程度が週1回以上スポーツを行うことをめざし、目標値を設定している。

【③実績値】 ※「実績値」は令和元年(2019年)8月1日時点での最新の統計数値

平成30年度(2018年度) 58%

<達成度合の分析>

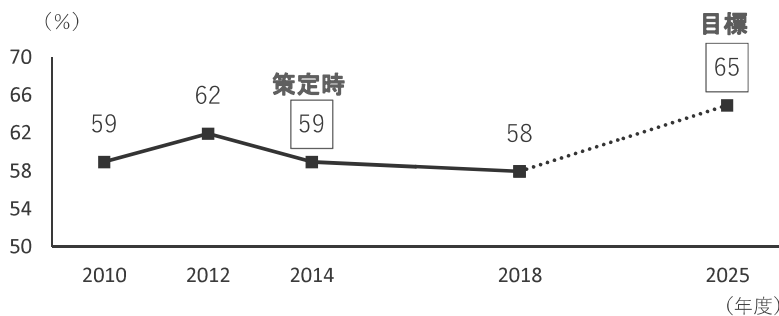
平成30年度(2018年度)調査の結果は、前回調査(平成26年度(2014年度))よりもマイナスとなった。

●データ

(単位: %)

	2010	2012	2014	2018
実施率	59	62	59	58

(現状値) (実績値)



本道出身のオリンピック・パラリンピック出場者数

●指標の説明

【対応する政策】

- 大項目(分野) 3人・地域
- 中項目(政策の柱) (5)世界に飛躍するスポーツ王国北海道の実現
- 小項目(政策の方向性) ■世界の舞台で活躍するトップアスリートの育成

【何を測る指標か】

世界の舞台で活躍するトップアスリートの育成状況を測る指標

【定義・算出式】

本道出身者で、夏季・冬季オリンピック及びパラリンピックに出場した選手の数

・本道出身者とは、

- ①大会報告において出身地を「北海道」としている
- ②出場時に北海道内の学校や企業に所属している選手のこと。

【出典】

北海道環境生活部調べ、大会ごとに調査、確定

●指標の達成状況

【①現状値】※「現状値」は北海道総合計画策定時点での最新の統計数値

平成24年(2012年) 夏季 ロンドン17人(オリンピック13人・パラリンピック4人)

平成26年(2014年) 冬季 ソチ60人(オリンピック58人・パラリンピック2人)

【②目標値】

目標年: 令和7年(2025年) 目標値: 前回大会以上

<目標値設定の考え方>

戦略的な選手強化や指導者の充実により競技力の向上を図ることなどにより、多くの本道出身選手がオリンピック・パラリンピック競技大会に出場して活躍することをめざし、目標を設定している。

【③実績値】※「実績値」は令和元年(2019年)8月1日時点での最新の統計数値

平成28年(2016年) 夏季 リオデジャネイロ20人(オリンピック12人・パラリンピック8人)

平成30年(2018年) 冬季 平昌72人(オリンピック65人・パラリンピック7人)

<達成度合の分析>

平成28年度(2016年度)のリオデジャネイロ大会では、前回(4ロンドン)大会以上の20人が出場し、また、平成29年度(2017年度)の平昌大会では、前回大会(6ソチ)大会以上の72人が出場した。競技力向上に向けた様々な事業による効果が着実に現れているものと考えられる。

●データ

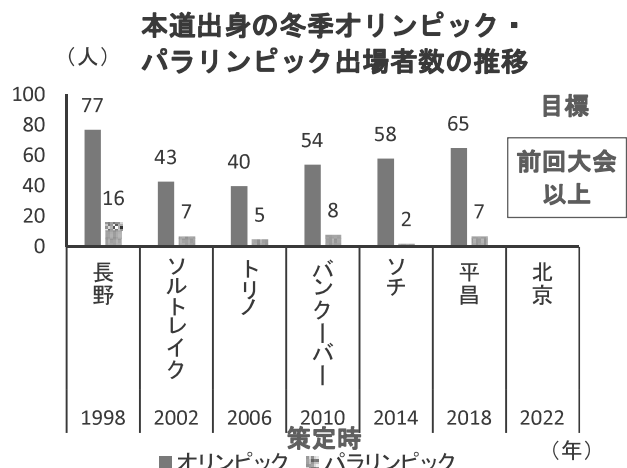
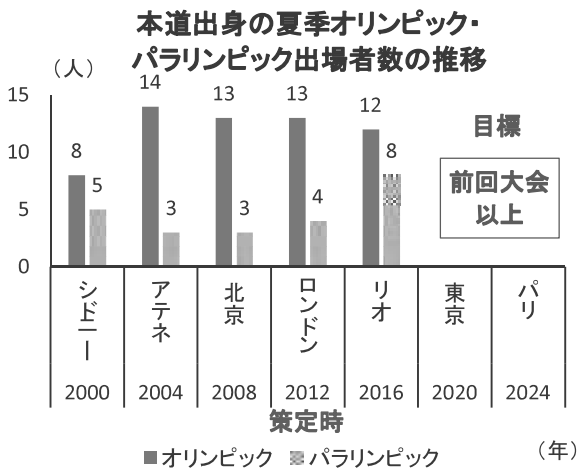
本道出身のオリンピック・パラリンピック出場者数の推移

(単位:人)

	開催年	1998	2000	2002	2004	2006	2008	2010	2012	2014	2016	2018
		大会名	長野	シドニー	ソルトレイク	アテネ	トリノ	北京	バンクーバー	ロンドン	ソチ	リオ
夏季	オリンピック		8		14		13		13		12	
	パラリンピック		5		3		3		4		8	
冬季	オリンピック	77		43		40		54		58		65
	パラリンピック	16		7		5		8		2		7

(現状値)

(実績値)



国や道の広域連携制度に取り組む地域数

●指標の説明

【対応する政策】

- 大項目(分野) 3 人・地域
- 中項目(政策の柱) (6) 連携・協働・交流による未来に向けた地域づくり
- 小項目(政策の方向性) ■個性と魅力を活かし様々な連携で支え合う地域づくり

【何を測る指標か】

行政サービスを持続的に提供するための、市町村による広域連携の実施状況を測る指標

【定義・算出式】

道内で定住自立圏及び連携中枢都市圏、道独自の市町村連携地域モデル事業により連携する地域の数

- ・定住自立圏とは、地方圏から三大都市圏への人口流出を食い止めるとともに、地方圏への人の流れを創出するため、地方圏において地域の中心市(中心市)と近隣の市町村が協定を結び、相互に役割分担し、連携・協力することで、圏域全体の医療や交通など住民生活に必要な機能を確保し、地方圏への人口定住を促進する国の施策。
- ・連携中枢都市圏とは、地域において、相当の規模と中核性を備える圏域の中心都市が近隣の市町村と連携し、コンパクト化とネットワーク化により「経済成長のけん引」、「高次都市機能の集積・強化」及び「生活関連機能サービスの向上」を行うことにより、人口減少・少子高齢社会においても一定の圏域人口を有し活力ある社会経済の拠点を形成する国の施策。
- ・道独自の市町村連携地域モデル事業とは、人口減少下においても、医療、福祉、教育や産業振興などの行政サービスを持続的に提供していくため、「役割分担と連携・相互補完」の考え方にに基づき、複数市町村による連携の取組・協力を行うことで圏域全体の活性化を図る道の施策。

【出典】

北海道総合政策部調べ、毎年調査、3月確定

●指標の達成状況

【①現状値】※「現状値」は北海道総合計画策定時点での最新の統計数値
平成26年度(2014年度) 12地域

【②目標値】

目標年: 令和7年度(2025年度) 目標値: 25地域

<目標値設定の考え方>

地域の実情や特性に応じた広域連携を推進することにより、道内の全域で広域連携に係る取組が行われることをめざし、定住自立圏の形成圏域や第二次医療圏など地域の繋がりにから想定した25地域で連携が行われることを目標値として設定。

【③実績値】※「実績値」は令和元年8月1日時点での最新の統計数値

平成30年度(2018年度) 24地域

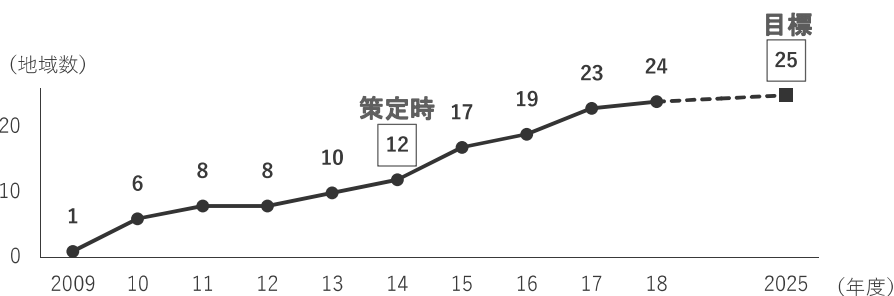
<達成度合の分析>

人口減少社会においても、市町村が多様な行政サービスを持続的に提供することができるよう、効果的・効率的な広域連携が推進されており、順調に推移。

●データ

(単位: 地域)

年度	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
地域数	1	6	8	8	10	12	17	19	23	24
						(現状値)				(実績値)



本道からの転出超過数

●指標の説明

【対応する政策】

- 大項目(分野) 3 人・地域
- 中項目(政策の柱) (6) 連携・協働・交流による未来に向けた地域づくり
- 小項目(政策の方向性) ■個性と魅力を活かし様々な連携で支え合う地域づくり

【何を測る指標か】

本道における、人口の社会増減の状況を測る指標

【定義・算出式】

本道に転入してくる人と本道から転出する人の差等による社会増減をいう。

【出典】

総務省「住民基本台帳に基づく人口・人口動態及び世帯数」、毎年調査、7月頃公表

●指標の達成状況

【①現状値】※「現状値」は北海道総合計画策定時点での最新の統計数値
平成26年(2014年) 約8,000人

【②目標値】

目標年: 令和7年(2025年) 目標値: 0人

<目標値設定の考え方>

本道各地域の個性と魅力を活かした地域づくりを進めることにより、転出超過の状況を解消することを目標としている。

【③実績値】※「実績値」は令和元年8月1日時点での最新の統計数値
平成30年(2018年) 3,715人

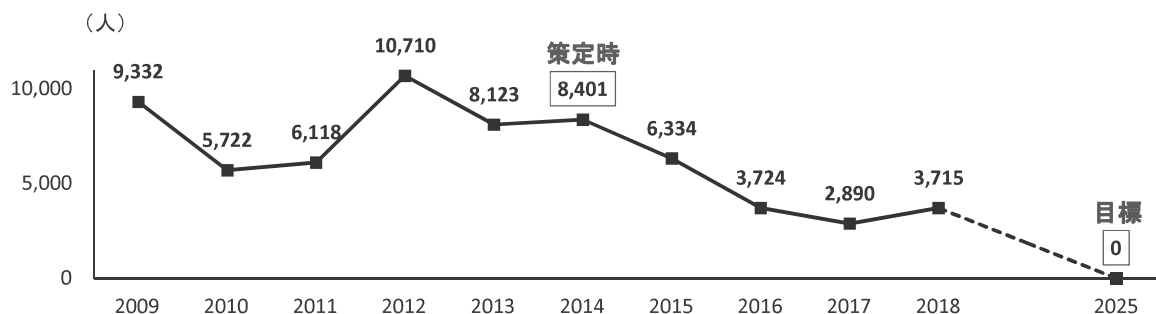
<達成度合の分析>

持続可能な地域づくりに向け、北海道らしさを活かした人の呼び込み・呼び戻しの流れをしっかりと定着させ、目標値を上回る状況を維持できるよう、引き続き、道の総合戦略に基づく取組を着実に進めるとともに、道内市町村の総合戦略の推進について積極的に支援していく必要がある。

●データ

	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
転出超過	9,332	5,722	6,118	10,710	8,123	8,401	6,334	3,724	2,890	3,715
						(現状値)				(実績値)

(注)法改正により外国人住民が新たに住民基本台帳の記載対象となったため、平成24年度(2012年度)は一時的に11,576人の社会増前後年との比較のため、同年の数値は、転入・転出のみを対象とした住民基本台帳の記載・消除数の差引に置き換えている。



(年(度)) ※2012までは年度、2013以降は暦年で集計

外国人居住者数

●指標の説明

【対応する政策】

- 大項目(分野) 3 人・地域
- 中項目(政策の柱) (6) 連携・協働・交流による未来に向けた地域づくり
- 小項目(政策の方向性) ■ 国際交流と多文化共生の推進

【何を測る指標か】

外国人にも暮らしやすい地域づくりの状況を測る指標

【定義・算出式】

本道に90日以上滞在しようとする者のうち、居住する市区町村に外国人登録申請をし、登録された者の数

【出典】

法務省「在留外国人統計」、毎年調査、6月頃公表

●指標の達成状況

【①現状値】 ※「現状値」は北海道総合計画策定時点での最新の統計数値
平成26年(2014年) 23,534人

【②目標値】

目標年: 令和7年(2025年) 目標値: 38,000人

＜目標値設定の考え方＞

道民と外国人居住者が互いの文化や生活習慣などを相互に理解・尊重するなどの多文化共生社会の実現に向けた取組を進めることにより、過去10年間の全道の外国人居住者数の増加率と同程度で今後も増加することを見込み、目標値を設定している。

【③実績値】 ※「実績値」は令和元年(2019年)9月1日時点での最新の統計数値

平成30年(2018年) 36,899人

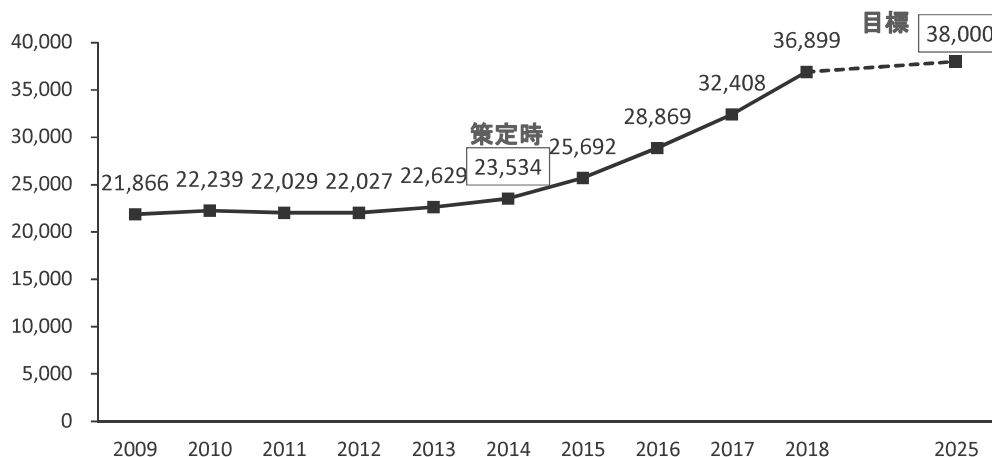
＜達成度合の分析＞

道内の外国公館やJICA北海道、北海道国際交流・協力総合センターとの連携、イベントへの後援等、国際交流や多文化共生社会の推進に資する取組の効果が表れている。

●データ

	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
北海道	21,866	22,239	22,029	22,027	22,629	23,534	25,692	28,869	32,408	36,899
全国	2,186,121	2,134,151	2,078,508	2,033,656	2,066,445	2,121,831	2,232,189	2,382,822	2,561,848	2,731,093

(現状値) (実績値)



北方領土返還要求署名数（累計）

●指標の説明

【対応する政策】

- 大項目(分野) 3 人・地域
- 中項目(政策の柱) (6) 連携・協働・交流による未来に向けた地域づくり
- 小項目(政策の方向性) ■ 北方領土の早期返還と隣接地域の振興

【何を測る指標か】

北方領土返還要求運動の推進状況を測る指標

【定義・算出式】

昭和40年から行われている北方領土返還要求署名数の累計値

【出典】

北海道総務部調べ、毎年調査、4月公表

●指標の達成状況

【①現状値】 ※「現状値」は北海道総合計画策定時点での最新の統計数値
平成26年度(2014年度) 8,702.8万人

【②目標値】

目標年: 令和7年度(2025年度) 目標値: 9,769万人

<目標値設定の考え方>

平成21年度(2009年度)から平成26年度(2014年度)までの北方領土返還要求署名数の年間平均値(97万人)をもとに目標値を設定している。

【③実績値】 ※「実績値」は令和元年(2019年)8月1日時点での最新の統計数値

平成30年度(2018年度) 9,084.2万人

<達成度合の分析>

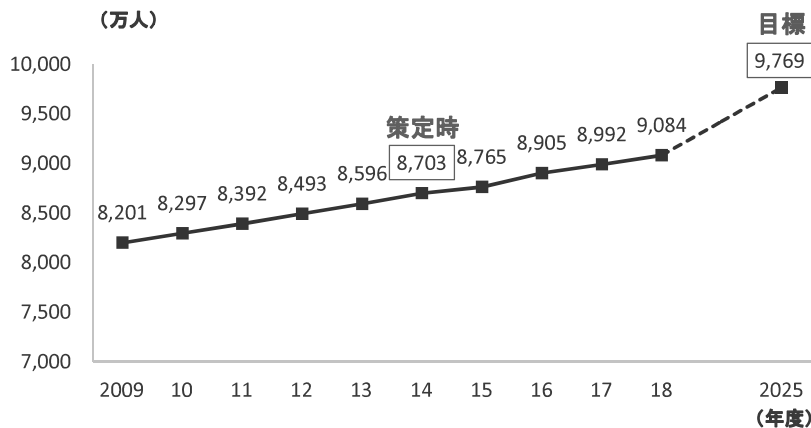
関係団体等と一体となった啓発活動の展開など、北方領土復帰対策に係る各種事業の確実な実施により、概ね順調に推移。

●データ

年度	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
署名数	8,201.1	8,296.9	8,391.9	8,493.2	8,596.3	8,702.8	8,765.1	8,905.3	8,992.3	9,084.2

(単位: 万人)

(現状値) (実績値)



指標名 個別施設ごとの長寿命化計画策定率

●指標の説明

【対応する政策】

- 大項目(分野) 3 人・地域
- 中項目(政策の柱) (7) 持続可能な社会・経済を支える社会資本の整備
- 小項目(政策の方向性) ■ 産業活動や暮らしを支える社会資本の戦略的・効率的な整備

【何を測る指標か】

インフラの長寿命化や必要な機能の適正化など戦略的な管理を進め、維持管理・更新等に係るコストを縮減・平準化する取組の状況を測る指標

【定義・算出式】

道所有の交通、上下水道、公園、治水、農林水産施設、建物などの個別施設ごとに策定する長寿命化計画の策定割合。施設の維持管理・更新等に係るトータルコストの縮減・平準化を図るため、点検・診断等の結果をもとに取組の優先順位など個別施設ごとの具体の対応を示す「個別施設ごとの長寿命化計画」を定め、計画的な取組を進めるもの。

【出典】

北海道総合政策部調べ、毎年調査、3月確定

●指標の達成状況

【①現状値】 ※「現状値」は北海道総合計画策定時点での最新の統計数値

平成26年度(2014年度) 41.7%

【②目標値】

目標年: 令和2年度(2020年度) 目標値: 100%

<目標値設定の考え方>

限られた財源の中でインフラの長寿命化や必要な機能の適正化など戦略的な管理を進め、維持管理・更新等に係るコストの縮減・平準化に取り組むため、全ての道有施設等の個別計画の策定率を100%とすることを目標としている。なお、目標年は北海道インフラ長寿命化計画において設定している令和2年度(2020年度)としている。

【③実績値】 ※「実績値」は平成30年(2018年)8月1日時点での最新の統計数値

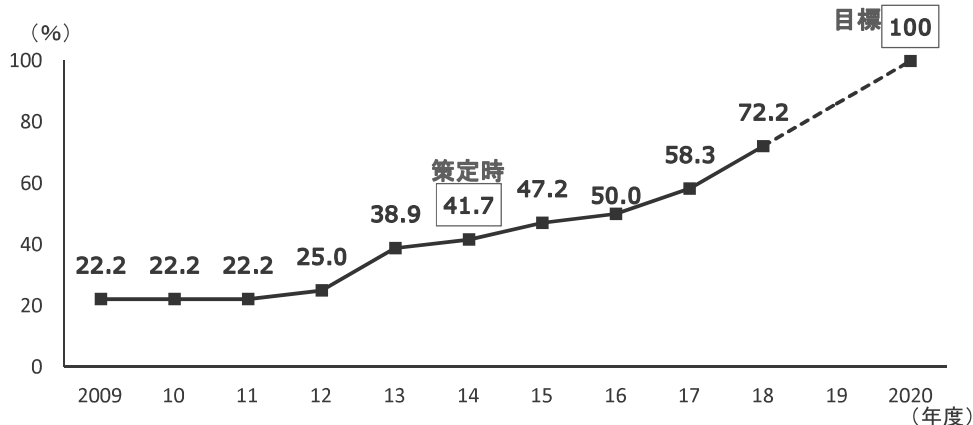
平成30年度(2018年度) 72.2%

<達成度合の分析>

概ね順調に推移。

●データ

年度	2009	10	11	12	13	14	15	16	17	18
策定率	22.2	22.2	22.2	25.0	38.9	41.7	47.2	50.0	58.3	72.2
						(現状値)				(実績値)



道内空港の国際線利用者数

●指標の説明

【対応する政策】

- 大項目(分野) 3 人・地域
- 中項目(政策の柱) (7) 持続可能な社会・経済を支える社会資本の整備
- 小項目(政策の方向性) ■ 連携と交流を支える総合的な交通ネットワークの形成

【何を測る指標か】

航空路の拡充や空港機能の強化などによる人流の拡大状況を測る指標

【定義・算出式】

道内空港の国際線(定期便、チャーター便)利用者数

【出典】

国土交通省「空港管理状況調書」、毎年調査、9月公表

●指標の達成状況

【①現状値】

平成26年度(2014年度) 205万人

【②目標値】

目標年: 令和7年度(2025年度) 目標値: 380万人以上

<目標値設定の考え方>

総合政策部航空局が実施した調査において全道的に空港受入体制の更なる強化が進められた場合、平成32年度に380万人程度の国際線利用者数の受入が可能と算出されたことから、これ以上の利用者数とすることをめざし、目標値として設定している。

【③実績値】 ※「実績値」は令和元年(2019年)8月1日時点での最新の統計数値

平成30年度(2018年度) 410万人

<達成度合の分析>

新千歳空港の国際拠点化を進めるとともに、戦略的な誘致活動を展開した結果、国際線就航路線数は順調に増加し、国際線利用者数も増加した結果、直近の実績値は目標を達成。

●データ

(単位:千人)

	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
新千歳空港	789	85	95	89	110	134	170	228	272	349	386
その他道内空港	252	14	17	9	15	27	35	42	32	25	24
合計	1,041	99	112	98	126	162	205	270	305	374	410

(現状値)

(実績値)

